

事務事業評価（事業レベルのPDCA）について

【令和3年度実施事業の評価・検証結果】

1 今年度の実施概要

- ・ 評価対象事業(令和3年度に実施した13事業)について、担当部局による内部評価を行い、その結果を県HPに公表。
- ・ 内部評価に対する県民意見募集(13事業)、及び行政支出点検・行政改革推進委員会における外部評価(5事業)を実施。
- ・ 評価・検証の結果は、部局マネジメントによりR5当初予算編成に反映。

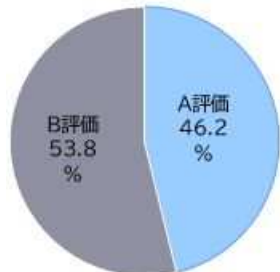


2 内部評価(担当部局による評価・検証)結果

○活動実績(アウトプット)の評価内訳



○成果実績(アウトカム)の評価内訳



評価項目(全5項目)		A評価		B評価		C評価		—(該当しない)		合計
		事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	
事業の必要性	事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。 また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。	13	(100%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	13
	事業の効率性	13	(100%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	13
事業の有効性(達成度)	活動実績は見込みに見合ったものであるか。 また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。(アウトプット)	5	(38.5%)	8	(61.5%)	0	(0%)	0	(0%)	13
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。(アウトカム)	6	(46.2%)	7	(53.8%)	0	(0%)	0	(0%)	13

【評価基準】 A: 目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)。
 B: 概ね目標通りの成果、活動見込を概ね達成(80~99%)。
 C: 目標を下回る成果、活動見込を下回った(79%以下)。
 -: 該当しない

3 外部評価の概要

(1) 県民からの意見

- ◇ 県HPにおいて、県民から意見を募集(令和4年8月10日から令和4年9月9日)
- ◇ 対象事業:平成30年度当初予算「県政運営基盤強化特別枠」を活用し、令和4年度まで継続して実施されている5事業及び令和3年度当初予算「施策展開特別枠」を活用した8事業
- ◇ 提出された意見の数:12件

(2) 行革委員会における意見

- ◇ 令和4年度第2回行政支出点検・行政改革推進委員会(R4.9.14)において、評価を実施
- ◇ 対象事業:平成30年度当初予算「県政運営基盤強化特別枠」を活用し、令和4年度まで継続して実施されている5事業

《主な意見》

- 戦略広報推進事業費
 - ・ 職員に対する研修の実施について、広報というのはかなり専門的な技能であり、このような能力開発等は重要なので、力をいれていくべき。
- 県・市町村連携加速事業費
 - ・ 「買い物支援推進事業」は、県や市町村が先鞭をつけて行い、民間活力の業へと広がっていくのは非常に良いこと。民間も含めた具体的な事例等をどんどんPRしていくべき。
- 暮らそう山形！移住・定住促進事業費
 - ・ ぜひ継続的に取り組んでいただきたい。今後他の市町村に対して取組みを広げていくためには、お知らせ以上の何かしらの戦略が必要になってくると思う。
- 教職員働き方改革推進事業費
 - ・ 教員業務支援員をしっかりと確保し、先生方の負担軽減につなげてもらいたい。その先には子ども達の教育の質の向上がある。

4 対応(主なもの)

○ 戦略広報推進事業費

専門家の知見を得ながら、さらなる情報発信力の強化を図るとともに、評価検証を行い広報活動の改善や施策への反映を図るなど、引き続きPDCAを意識した情報発信を行う。

引き続き、民間のSNS実践者等を招聘し、講演やワークショップを通じた職員の知見獲得を図る。

○ 県・市町村連携加速事業費

県と市町村で定期的を開催している「買い物支援ワーキングチーム」において、民間事業者の取組みも含めた県内外の優良事例を紹介・共有し、横展開を促進していく。

○ 県産米等輸出拡大強化事業費

取組みを継続していくとともに、ウィズ・ポストコロナを見据え、オーストラリア向け牛肉の販路開拓・拡大など、新規市場の開拓に向けても積極的な取組みを実施していく。

○ 暮らそう山形！移住・定住促進事業費

市町村からの要望に対応し、事業を継続していく。

セーフティネット住宅の需要がある全ての市町村に対して取組みを広げていくため、事業実施中の市町村による取組状況等の発表の機会を設け、事業の成果を周知していく。

○ 教職員働き方改革推進事業費

教員業務支援員の配置を拡充し、教員の負担軽減を進めていく。

部活動指導員の配置を拡充し、教員の負担軽減を進めるとともに、休日の部活動の地域移行を段階的に推進し、一層の働き方改革に取り組んでいく。

令和3年度実施事業（H30～R4 継続5事業）の外部評価における意見への対応状況一覧

事業名 (R3当初予算)	事業概要 (R3)	外部評価	所管部局の対応	R5当初予算の内容 (見直しの内容)
戦略広報推進事業費 【総務部】 4,888千円	<p>本県の情報発信をより一層、効果的かつ戦略的なものとするため、県組織全体の情報発信力を図るとともに、情報発信の好機を逃さず、県外・海外へ向けて効果的に山形の魅力を発信し、本県の認知度を高めるもの。</p>	<p>[委員意見]</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合情報発信事業は、総合情報誌(紙媒体)を活用してSNSであるインスタグラムフォトコンテストの開催をした点について、紙を媒体としたものに対するフィードバックをSNSで行うところがミスマッチではないかと感じた。ただ、課題として、「ICTの進展・高度化による情報伝達手段の多様化を踏まえ」と記載されており、当初より媒体については紙ではなくてSNSを使う方が良かったのではないかという印象を受けた。 個人情報に触れない程度に応募者の属性等のデータを把握できると今後の企画等にも役立つことがあると思うので、御検討いただければ良いのではないかと。 個別の情報発信の目標設定の徹底等、まだ改善できるところがあると思うので、ぜひ継続的に取り組んでいただきたい。また、「今後の対応」で挙げている職員に対する 	<ul style="list-style-type: none"> インスタグラムやツイッター、フェイスブック等多様な情報発信媒体を活用し、インターネットアンケート調査による効果検証も行いながら、効果的な情報発信を行っていきたい。 応募者データの把握については、いただいた意見を踏まえながら、手法等も含めて検討していきたい。 情報発信に係る目標指標の設定等、戦略的広報の考え方について、継続的に浸透を図っていく。また、研修会の開催等について、職 	<p>【予算額】 9,000千円</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門家の知見を得ながら、さらなる情報発信力の強化を図るとともに、評価検証を行い広報活動の改善や施策への反映を図るなど、引き続きPDCAを意識した情報発信を行う。 インスタグラムフォトコンテストの継続により、本県の魅力の拡散を図る。あわせて、個人情報に留意した応募者データの把握について検討を行う。 引き続き、民間のSNS実践者等を招聘し、講演やワークショップを通じた職員の知見獲得を図る。

事業名 (R3当初予算)	事業概要 (R3)	外部評価	所管部局の対応	R 5 当初予算の内容 (見直しの内容)
		<p>研修の実施について、広報というのはかなり専門的な技能であり、このような能力開発等は重要なので、力を入れていただくのは大変よろしいことだと思う。</p>	<p>員の意見を聞きながらテーマを設定する等、引き続き力を入れていきたい。</p>	

事業名 (R3当初予算)	事業概要 (R3)	外部評価	所管部局の対応	R5当初予算の内容 (見直しの内容)
<p>県・市町村連携加速事業費</p> <p>【みらい企画創造部】</p> <p>8,745千円</p>	<p>県と県内全市町村からなる「県・市町村連携推進会議」の下、ワーキングチームで具体的な連携方策を検討し、連携事業を創出</p> <p>1. 買い物支援推進事業</p> <p>地域の実情に応じた買い物支援を実施する住民等の取組に対し市町村と連携して支援</p> <p>2. 飛島振興重点プロジェクト推進事業(移住定住促進)</p> <p>「飛島」の地域社会の維持や振興に向け、移住定住を促進</p>	<p>[委員意見]</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果指標及び成果実績の「飛島への移住者数」については4人と成果実績があることから、この事業の効果が出ており素晴らしいと思う。しかし、実績に対して、令和元年度以降の目標値が高く設定されているのではないかと。移住している方がいらっしゃるだけでも本当に素晴らしいことだと思うので、この目標値の設定をもう少し実績に基づいて設定しても良いのではないかと。 「買い物支援推進事業」は、県や市町村が先鞭をつけて行い、そのあとで独自に取組みが広がって自走していく形が非常に望ましく、民間活力の業へと広がっていくというのは非常に良いことだと思う。そこで、県内でも、スーパーで移動販売等もされているようなので、民間も含めた具体的な事例等もどんどん紹介やPRしていけば良いのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> 飛島への移住者については、当初「毎年度3人程度の増」としていた成果指標を、コロナ禍の影響を考慮し、累計10人に据え置いている。当面、この成果指標を目指して取組みを継続していきたい。 県と市町村の担当課で定期的に開催している「買い物支援ワーキングチーム」において、引き続き、民間事業者の取組みも含めた県内外の優良事例を紹介・共有し、横展開を促進していきたい。 	<p>【予算額】7,017千円</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「買い物支援」「飛島振興」は、いずれも県と市町村が連携して対応していくべき重要な施策であることから、事業を継続していく。 <p><予算減額の主な理由></p> <ul style="list-style-type: none"> 買い物支援を実施する市町村等への補助金について、民間主導の取組みが増加したため、令和3年度をもって廃止。

事業名 (R3当初予算)	事業概要 (R3)	外部評価	所管部局の対応	R 5 当初予算の内容 (見直しの内容)
<p>県産米等輸出拡大 強化事業費 【農林水産部】 7,735千円</p>	<p>県産米等の輸出拡大を図るため、安定した取引が見込まれる業務用米を中心とした米国でのプロモーション等を実施。</p>	<p>[委員意見]</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在の農産物の輸出市場は非常に成熟しており、競争も厳しいのだろうと感じる。ただ、アジア方面は米の種類も日本とは違うし、今後のプロモーションによって山形のつや姫の美味しさが生きてくるのではないかと感じる部分がある。農産物の輸出市場も、世界的にウィズ・ポストコロナの状況になってきていることもあり、そろそろ大きく動いていくのではないかと考えられるので、今後も、さらなる積極的な計画を御検討頂ければ良いのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> ご意見を踏まえて、取組みを継続していくとともに、ウィズ・ポストコロナを見据え、新規市場の開拓に向けても積極的な取組みを実施していく。 	<p>【予算額】 7,666千円</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外食需要の回復・拡大に対応した業務用販路の開拓・拡大に向けた商談支援やプロモーションを展開していくこととしており、令和5年度は新規にオーストラリア向け牛肉の販路開拓・拡大の取組み等を実施。

事業名 (R3当初予算)	事業概要 (R3)	外部評価	所管部局の対応	R 5 当初予算の内容 (見直しの内容)
<p>暮らそう山形！移住・定住促進事業費 【県土整備部】 12,549千円</p>	<p>セーフティネット住宅として登録された賃貸住宅の改修工事を行う所有者に対し、市町村が国の補助制度を活用して補助する場合に、県も協調して補助を行う事業。</p>	<p>[委員意見]</p> <ul style="list-style-type: none"> 大変重要な事業である。コロナや世界の様々な情勢が絡んで、おそらく建築資材が思ったように入らず、改修工事も進みにくいのではないかと推測している。これからまだまだ安定はしないかもしれないが、継続的にこの事業を続けていただきたい。 こういう住宅は多いに越したことはないので、ぜひ継続的に取り組んでいただきたい。成果実績は「B」であるが、今後他の市町村に対して取組みを広げていくためには、お知らせする以上の何かしらの戦略が必要になってくると思うので、ぜひ積極的に検討いただきたい。 住宅確保要配慮者の入居を拒絶しないことがセーフティネット住宅の登録要件ということで、恐らく大家さん側が一番心配されるのは家賃収入がきちんと支払われるのかということだと思う。家賃の支払いが滞る件数が多いと、やはり登録を躊躇してしまう面もあると思うので、そのような問題があるようであれば、家賃の保証システムのような仕組みづくりも考えていく必要があるのではないかと思います。 	<ul style="list-style-type: none"> 御意見を踏まえて、事業を継続していく。 セーフティネット住宅の需要がある全ての市町村に対して取組みを広げていくため、事業実施中の市町村による取組状況等の発表の機会を設け、事業の成果を周知するとともに、更なる方策について検討していく。 家賃の保証については、既に国土交通省の家賃低廉化・家賃債務保証料低廉化補助制度があることから、当該制度を活用した支援の実施について市町村に周知していく。 	<p>【予算額】 16,302千円</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村からの要望に対応し、継続して実施 令和5年度は、補助対象戸数を増加(R4:25戸→R5:32戸)

事業名 (R3当初予算)	事業概要 (R3)	外部評価	所管部局の対応	R5当初予算の内容 (見直しの内容)
<p>教職員働き方改革推進事業費 【教育庁】 241,564千円</p>	<p>教員の多忙化解消を図りながら、新学習指導要領を確実に実施し、学校教育の改善・充実を図るため、小中学校及び特別支援学校に「教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)」と、中学校に「部活動指導員」を配置する事業</p>	<p>[委員意見]</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業参観等で学校に出向くと、先生方はマスクをして一生懸命授業をされているらしい。そして、机等の色々なところを消毒しながら授業を進めるといった大変な御苦勞をされているところを目の当たりにしているところである。そのため、ぜひ支援員の方々をしっかりと確保し、先生方の負担軽減につなげてもらいたい。その先には、子ども達の教育の質の向上があるので、よろしく願いたい。 こうした取組みで、先生方の労働負荷の軽減につながっているという話を聞いて、敬意を表したい。先生方の働き方、負担軽減に向けて検討されていると思うが、引き続き取組みをお願いしたい。 教員の過重労働については、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」の判決もあり、何かと議論があり、世間の注目度も高いのではないかと。部活動指導員が集まらない原因として、「それだけでは食べていけない、給料がかなり安い」といったものがあり、その割には引率等をしなければならず責任が重いといったことがあるのではないかと。山形県や各 	<ul style="list-style-type: none"> 教員業務支援員による教員の負担軽減については、有効な活用事例などを共有し、効果的な活用の推進を図っていききたい。 より多くの学校において、教員の負担軽減に活用できるように、教員業務支援員の拡充について国に働きかけをしていききたい。 部活動指導員の配置については国の国庫補助事業を活用しており、国の基準に基づき時間単価1,600円、年間210時間を上限にお願いしている。給与水準の改善については、国に対し、引き続き配慮を求めながら部活動指導員の確保に取り組んでいく。 	<p>【予算額】 301,845千円</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員業務支援員の配置を拡充し、教員の負担軽減を進めていく。 <p>R4:111名 →R5:130名(+19)配置予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 部活動指導員の配置を拡充し、教員の負担軽減を進めるとともに、休日の部活動の地域移行を段階的に推進し、一層の働き方改革に取り組んでいく。 <p>R4:106名 →R5:113名(+7)配置予定</p>

事業名 (R3当初予算)	事業概要 (R3)	外部評価	所管部局の対応	R5当初予算の内容 (見直しの内容)
		<p>市町村で、現在どのくらいの水準で部活動指導員を雇っているかはわからないが、指導員等の給与水準についても考慮しながら、取組みを進めていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> 部活動指導員の単価や地域性、需要と専門性等のことも考えると、非常に難しいところだと思う。その中で、すべてに満足できなくても、部活動の監督等をしていただきながら折り合いをつけていくのが良い場合等もあるかと思うので、フレキシブルに対応していただきたい。 活動を続けていく中で、生徒の安全面の確保が非常に重要であると思う。「運動部活動外部指導者の手引き」が作成されており、やはり重要なことなので手当てされているのだなと思ったと同時に、この手引きはかなり分量があるので、定期的にレビューするような仕組みが必要だと思う。いざという時に手引きの内容を実行に移せるように、eラーニング等といった色々な方法で、日々の生徒の健康、命を守るためにアップデートをしていくような取組みについても、ぜひ考えていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在配置されている部活動指導員のほとんどが、専門的な指導のできるスポーツ指導者である。今後も指導者と学校等をつなぐ人材バンクを活用しながら、学校現場の実態に沿う適切な指導者確保に努めていく。 「運動部活動外部指導者の手引き」は、県のホームページに掲載しているほか、毎年、部活動指導員に受講を義務付ける指導者研修会の教材として周知を図っている。更に御意見を踏まえ、手引きの重要なポイントをまとめた「部活動指導のチェックリスト」や「『体罰等の根絶』セルフチェックシート」を抽出して掲載し、指導者が常に自己点検しながら指導するよう求めている。 	

事務事業評価（事業レベルのPDCA）県民意見募集結果について

令和4年度事務事業評価（令和3年度実施事業の新規8事業）に係る県民意見と令和5年度当初予算への反映状況は以下のとおり。

- 1 意見募集期間 令和4年8月10日（水）～令和4年9月9日（金）
- 2 意見提出状況 12件（3名）
- 3 提出状況

	部 局	事 業 名	意見数
1	総務部	行政デジタル化推進事業費	—
2	みらい企画創造部	移住・関係人口創出拡大推進事業費	3
3	健康福祉部	デジタル化による高齢者生活支援事業費	2
4	産業労働部	起業支援・県内定着促進事業費	—
5	産業労働部	ポストコロナ中小企業パワーアップ事業費	4
6	産業労働部	女性の賃金向上推進事業費	—
7	農林水産部	農林水産デジタル化推進事業費	—
8	教育庁	県立学校ICT環境整備促進事業費	3

4 提出された主な意見の概要と令和5年度予算への反映状況等

事業名 (R3当初予算)	事業概要(R3)	県民意見の概要	R5当初予算への反映状況等
<p>移住・関係人口創出 拡大推進事業費 【みらい企画創造部】 24,102千円</p>	<p>関係人口の創出・ 拡大を図り、将来的 な移住・定住につな げていくための事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は様々な事業に取り組み、その成果が実績として数字に現れているようですが、令和4年度はほとんどのグループの予算がついておりません。事業が縮小してしまうということでしょうか。コロナも落ち着いてきたため、山形県に実際に足を運んでもらう移住体験ツアーを是非また実施してはいかがでしょうか。 移住先の市町村とは密接に連携する必要があるため、県単独で事業を進めるのではなく、市町村ときちんと情報連携しつつ進める必要があると考えています。移住体験ツアーなどは市町村でも予算を組んでもらい、実施する必要があると思います。 	<p>【予算額】 47,251千円 (※やまがた魅力体感関係人口創出事業費にて実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな事業として、市町村が実施する首都圏等の子育て家庭を対象とした仕事・保育園などを体験する事業への助成や、気軽に本県の仕事や暮らし等を体験するお試しやまがた暮らしを実施
<p>デジタル化による高 齢者生活支援事業費 【健康福祉部】 9,361千円</p>	<p>デジタルを活用した 高齢者の「通いの 場」づくり(モデル事 業)</p> <p>訪問看護におけるI CT機器活用のモ デル的試行を行う</p>	<ul style="list-style-type: none"> 超高齢社会において、高齢者全員が安心して暮らせる社会の実現は重要な課題であり、若い世代に大きな負担を強いることなく生活できる高齢社会であるべきと思っています。ICTの導入は、介護現場で働く方の仕事の助けになり、高齢者が安心して暮らせる手助けにもなりますので、どんどん事業者が導入できるよう県が先進的な事例を紹介し導入の支援をすべきと思います。加えて、この度、保育園の送迎バスにお子さんが残されて熱中症で亡くなるという大変痛ましい事故が起きました。ずさんな保育園の体制が引き起こした事故ではありますが、介護現場でもICTを導入することによって、どうしても起こりうる人的ミスをカバーし、大切な命を守っていけると思います。 	<p>【予算額】 4,038千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 「通いの場」モデル事業の取組みを全県に波及させるため、手引書の作成・公表や、行政職員等への研修会を開催 <p>※また「KAiGOイノベーション促進事業」(「介護現場革新促進事業」の後継事業)において、事業所の要望を踏まえ、介護ロボットやICT導入支援補助金を拡充(補助事業：109,880千円)</p>

事業名 (R3当初予算)	事業概要 (R3)	県民意見の概要	R 5 当初予算への反映状況等
<p>起業支援・県内定着促進事業費</p> <p>【産業労働部】</p> <p>509,778千円</p>	<p>県内での新事業の創出や、将来の担い手となる人材の育成・確保のため、新規創業相談のワンストップ機能を備えたコワーキングスペース「スタートアップステーション・ジョージ山形」の設置や、新卒学生向け合同企業説明会の開催、若者の県内定着・回帰を図る奨学金返還支援制度の運営などを行う事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、スタートアップ企業などが多く設立されており、その多くはIT系で企業立地は比較的自由であるため、立地先に山形を選んでもらえるように必要な支援を講ずる必要がある。金銭面での支援もちろん必要ではあるが、起業を検討している方向けの相談会や立地場所の提供について、県全体で支援する体制構築が必要である。 ・ 大学進学と同時に山形を去ってしまう学生は非常に多いと想定されるため、まずはその層に山形にまた戻ってきてもらうための支援をすることは有意義であると思われる。山形の企業を就職先の選択肢に入れてもらえるように、早い段階から転出した学生にアプローチする必要がある。 ・ 奨学金返還支援については、県と市町村が2分の1ずつ負担しているとのことだが、市町村からすると確実に自分の市町村に戻ってくるかわからないため、負担割合を下げてもよいのではないかと。 ・ 起業支援などは、県だけで支援のためのノウハウを蓄積し切れているか分からないため、民間に委託してもよいと思う。 	<p>【予算額】 337,899千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業誘致については、これまでの製造業を中心とした誘致に加え、IT関連企業の誘致に取り組む。 ・ やまがた魅力発見ツアー型合同企業セミナーについては、令和5年度は県内に居住する学生も対象とし、対象者数を60名から80名に拡大。 ・ やまがた就職促進奨学金返還支援事業については、将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を促進するため、引き続き市町村と連携し事業を実施。 ・ 起業支援については、商工会議所を中心に「創業支援ネットワーク」を構築し、創業準備段階から経営安定まで一貫した支援を実施。 ・ 創業相談のワンストップ窓口である「スタートアップステーション・ジョージ山形」を、産業支援機関の山形県企業振興公社が運営。 ・ また、地域課題解決のためのビジネスを創出することを目的とした事業を展開し、そこに100を超える民間企業・団体・個人が参画。 ・ 創業件数の増加に向け、引き続きこれらの取組みを実施。

事業名 (R3当初予算)	事業概要 (R3)	県民意見の概要	R 5 当初予算への反映状況等
県立学校ICT環境整備促進事業費 【教育庁】 192,345千円	授業用のICT機器の整備を促進するとともに、教員のICT活用能力の向上を図るための事業	<ul style="list-style-type: none"> 活動指標や成果指標について、実績が当初見込みを大幅に超過しているのは非常に素晴らしいと思う。しかし、令和4年度の見込みが前年度の実績とほぼイコールというのはあまり前向きでないように見えてしまうため、高い目標設定をしていただきたい。 ICT教育については全国的に力を入れるべき分野であるため、山形県が遅れを取らないように引き続き力を入れていただきたい分野である。一方で、昨年度は大型提示装置を整備するための費用が大きかったため、令和4年度予算が減少しているのは分かるが、それぞれの取り組みへの予算も逡減しているため、ICT化の波を途切れさせないように当該事業への予算をもっと増やしていただきたい。 	【予算額】 5,925千円 <ul style="list-style-type: none"> 教員のICT活用能力の向上を図るため、教育に係るICTの最新技術を体験するとともに、国の施策についての最新情報や他県の具体的な実践を学ぶ先進地視察を実施。 特別支援教育におけるICT活用能力の育成研修について、障がい種別に研修を開催し、参加対象校を限定していたが、各学校に複数の障がいを併せ持つ児童生徒が在籍している現状を踏まえ、研修ごとの参加対象校を拡充し、他の障がい種の研修を受講できるよう見直し。